

平成20年7月10日
中部経済産業局

平成20年度地域イノベーション創出共同体形成事業に係る 採択先の選定について

(補助金名：平成20年度地域イノベーション創出共同体形成事業費補助金)

中部経済産業局では、この度、平成20年度に創設された「地域イノベーション創出共同体形成事業」として、別紙1の事業を採択しましたので、お知らせします。

本事業は、大学や公設試、支援機関等からなる広域的な連携組織(以下「共同体」という。)を形成し、各機関が保有する研究開発資源(人材、設備、研究成果等)の相互利用・協働を図ることにより、地域のイノベーション創出基盤を整備することを目的としています。

1. 地域イノベーションのサポートを行う大学や公設試験研究機関等では、緩やかなネットワークが形成されつつあります。上記の各機関での取り組みを一層推進し、顧客である企業等に対して、既存組織の垣根や行政区域を越えて、十分なサポートを行うために本事業を実施いたします。
2. 具体的には、地域のイノベーションを担う大学や公設試験研究機関等が参加する共同体の形成を通じ、各研究機関等が保有する研究開発資源を相互利用・協働することで、企業等有する技術的な課題の解決に必要な支援に取り組みます。
3. このたび、中部経済産業局では本事業について公募を実施し、別紙1のとおり1事業を採択しました。本事業の実施にあたっては、中小企業庁が進める地域力連携拠点()のパートナーとして横断的な連携を図りながら進めることとしており、これにより地域のイノベーション創出基盤の整備が図られるものと期待しております。
4. なお、本事業については経済産業局毎に公募を行っており、全国で8事業(別紙2)が採択されておりますので、併せてお知らせします。

「地域力連携拠点」の採択状況

(中部) http://www.chubu.meti.go.jp/chuki/sesaku/sesaku_naiyo/shoukibo/080520kyotenpress.pdf

(全国) <http://www.meti.go.jp/press/20080520002/20080520002.html>

(お問い合わせ先)

中部経済産業局 地域経済部 産業技術課

担当：中川、江間、渡邊（大）

電話：052 - 951 - 2774(直通)

(別紙1)

事業実施者 : 名称 財団法人中部科学技術センター
所在地 名古屋市中区栄二丁目17番22号
代表者 会長 野嶋 孝

対象地域 : 愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県

主な連携機関 : 名古屋大学、北陸先端科学技術大学院大学、岐阜大学、三重大学、
名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、愛知県産業技術研究所、
岐阜県工業技術センター、三重県工業研究所、名古屋市工業研究所、
(独)産業技術総合研究所中部センター、(財)ファインセラミック
センター等25機関

事業名 : 中部イノベーション創出共同体事業

事業の概要 : 中部地域のイノベーション創出を担う大学・公設試等が広域的なネットワークを形成し、既存組織や行政区域を越えた相互連携を促進し、地域のイノベーション創出基盤の整備を図る。このため、「中部イノベーション創出共同体」を設立し、地域企業の技術課題にワンストップで対応できる体制を構築するとともに、各研究機関が保有する研究開発リソースの相互活用、オープン化を促進するための事業を展開することで、自動車関連産業をはじめ他に類を見ない中部地域の「ものづくり産業」を支える地域・中小企業の研究開発を支援する。

平成20年度地域イノベーション創出共同体形成事業実施事業者一覧

別紙 2

NO	経済産業局等 (担当課室)	実施者(所在地)	連携する公的研究 機関の所在地	主な連携機関	事業の概要
1	北海道経済産業局 地域経済部 産業技術課 TEL:011-709-5441	財団法人 北海道科学技術総合 振興センター (北海道)	北海道	北海道大学、(独)産業技術総合研究所北海道センター、北海道立工業試験場、北海道立食品加工研究センター、(独)中小機構基盤整備機構北海道支部、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、中核支援機関、等	北海道では酪農・乳製品などの農水産物をベースとした食品加工産業に加え、近年、自動車関連産業(この10年で出荷額3割増、従業員数2倍増)が増加してきたものの、産業に占める製造業全体のウェイトは低い。このため、道内の大学、公設試(農業系・工業系)等が横断的に保有する研究開発資源(人材、設備、技術等)の相互活用と参加機関の有機的な連携をはかると共に、ワンストップで企業の課題解決に対応する仕組みを構築し、研究開発資源を最大限活用して地域のイノベーション創出を目指す。
2	東北経済産業局 地域経済部 産業技術課 TEL:022-215-7297	独立行政法人 産業技術総合研究所 東北センター (宮城県) 国立大学法人 東北大学 (宮城県)	青森県、岩手県、 秋田県、宮城県、 山形県、福島県	岩手大学、秋田大学、山形大学、青森県工業総合研究センター、秋田県産業技術総合研究センター、岩手県工業技術センター、山形県工業技術センター、宮城県産業技術総合センター、福島ハイテクプラザ、(財)いわて産業振興センター、(財)あきた企業活性化センター、等	東北地域の基幹産業(輸送機械・電気電子・食品分野)を中心とした課題解決のため、公設試、大学、産業支援機関等による組織横断的な広域連携の実現、設計・加工・評価分析手法の確立及び専門家を活用したワンストップによる地域企業への技術支援強化を図る。また、公設試や大学等が保有する研究開発資源(人材、設備、技術等)の相互活用、オープン化を促進する。
3	関東経済産業局 地域経済部 技術企画課 TEL:048-600-0237	独立行政法人 産業技術総合研究所 関東産業官連携センター (東京都)	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、 長野県、山梨県、 静岡県	東京大学、東京電機大学、東京工業大学、東洋大学、防衛大学校、群馬大学、東京理科大学、茨城県工業技術センター、栃木県産業技術センター、群馬県立群馬産業技術センター、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、東京都立産業技術研究センター、神奈川県産業技術センター、横浜市工業技術支援センター、新潟県工業技術総合研究所、長野県工業技術総合センター、山梨県工業技術センター、山梨県富士工業技術センター、静岡県工業技術研究所、(財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザ、(財)機械振興協会、等	広域関東圏1都10県の公設試・大学等の機器開放に必要なデータベース構築により地域の中堅・中小企業へワンストップで技術支援を行うとともに、近年企業ニーズが益々高まっている、最先端のものづくり産業に不可欠なトレーサビリティ(計量・計測分野における精度保証)技術の高度化を目指すイノベーション拠点(広域関東圏イノベーション創出促進協議会)を形成し、オープンファンリティ化を実現。
4	中部経済産業局 地域経済部 産業技術課 TEL:052-951-2774	財団法人 中部科学技術センター (愛知県)	愛知県、岐阜県、 三重県、富山県、 石川県	名古屋大学、北陸先端科学技術大学院大学、岐阜大学、三重大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、愛知県産業技術研究所、岐阜県産業技術センター、三重県工業研究所、名古屋市工業研究所、(独)産業技術総合研究所中部センター、(財)ファインセラミックスセンター、等	中部地域企業の技術課題にワンストップで対応できる体制を構築するとともに、各研究機関が保有する研究開発リソースの相互活用、オープン化を促進するための事業を展開することで、自動車関連産業をはじめ他に類を見ない中部地域の「ものづくり産業」を支える地域・中小企業の研究開発を支援する。
5	近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業課 TEL:06-6966-6008	独立行政法人 産業技術総合研究所 関西センター (大阪府) 財団法人 関西情報・産業活性化センター (大阪府)	福井県、滋賀県、 京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県	京都大学、大阪大学、神戸大学、福井大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、福井県工業技術センター、滋賀県工業技術総合センター、滋賀県東北工業技術センター、京都府中小企業技術センター、大阪府立産業技術総合研究所、兵庫県立工業技術センター、奈良県工業技術センター、和歌山県工業技術センター、京都市産業技術研究所工業技術センター、京都市産業技術研究所繊維技術センター、大阪市立工業研究所、等	近畿地域のポテンシャル(ものづくり・バイオ・情報家電等)をベースに、イノベーション促進のためのアクションプランを策定し、各機関が保有する研究開発資源(人材、設備、技術等)のオープン化と連携体によるワンストップ窓口構築を推進する。
6	中国経済産業局 地域経済部 次世代産業課 TEL:082-224-5680	財団法人 ちゅうごく産業創造センター (広島県) 独立行政法人 産業技術総合研究所 中国センター (広島県)	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県	鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、鳥取県産業技術センター、島根県産業技術センター、岡山県工業技術センター、広島県立総合技術研究所、山口県産業技術センター、広島市工業技術センター、(財)鳥取県産業振興財団、(財)しまね産業振興財団、(財)岡山県産業振興財団、(財)ひろしま産業振興機構、(財)やまぐち産業振興財団、等	中国地域の企業ニーズが高い分野である「ものづくり技術」と「バイオ技術」等を中心に、技術課題の解決のためのワンストップ窓口を構築し、技術支援を進めることにより、産業競争力の強化を図る。また、各機関が保有する研究開発資源(人材、設備、技術等)のデータベース化、オープン化の推進によりイノベーション創出基盤の整備を図る。
7	四国経済産業局 地域経済部 参事官室 TEL:087-811-8516	財団法人 四国産業・技術振興センター (香川県) 独立行政法人 産業技術総合研究所 四国センター (香川県)	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県	徳島県立工業技術センター、香川県産業技術センター、愛媛県産業技術研究所、高知県工業技術センター、高知県立紙産業技術センター、徳島大学、鳴門教育大学、徳島文理大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学、(ほか)研究支援機関、産業支援財団7機関等	四国地域の公設試や大学等で構成される「四国地域イノベーション創出協議会」を設立し、県域や組織の枠を超えた研究開発資源(人材、設備、技術等)の相互活用を促進し、技術課題をワンストップで支援する仕組みを構築するとともに、四国の特徴的な地域産業である「地域食品・健康」、「高機能紙」、「素材加工」分野の活動等を通して、四国地域のイノベーション創出を推進する。
8	九州経済産業局 地域経済部 技術企画課 TEL:092-482-5462	財団法人 九州産業技術センター (福岡県) 独立行政法人 産業技術総合研究所 九州センター (佐賀県)	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県	(社)九州経済連合会、各大学、各工業高等専門学校、各県公設試、各県産業支援財団、各TLO、NEDO九州支部、中小企業基盤整備機構九州支部、JST福岡・宮崎、等	九州地域の大学や公設試験研究機関等による広域的連携組織「九州産業技術イノベーション創出促進協議会」(仮称)の形成を通して研究開発資源(人材、設備、技術等)のオープン化、地域企業のニーズの高い分野(半導体、自動車、食品、バイオ等)で分科会、研究会活動を展開し、地域発のイノベーション創出を加速化させる。

平成20年度地域イノベーション創出共同体形成事業

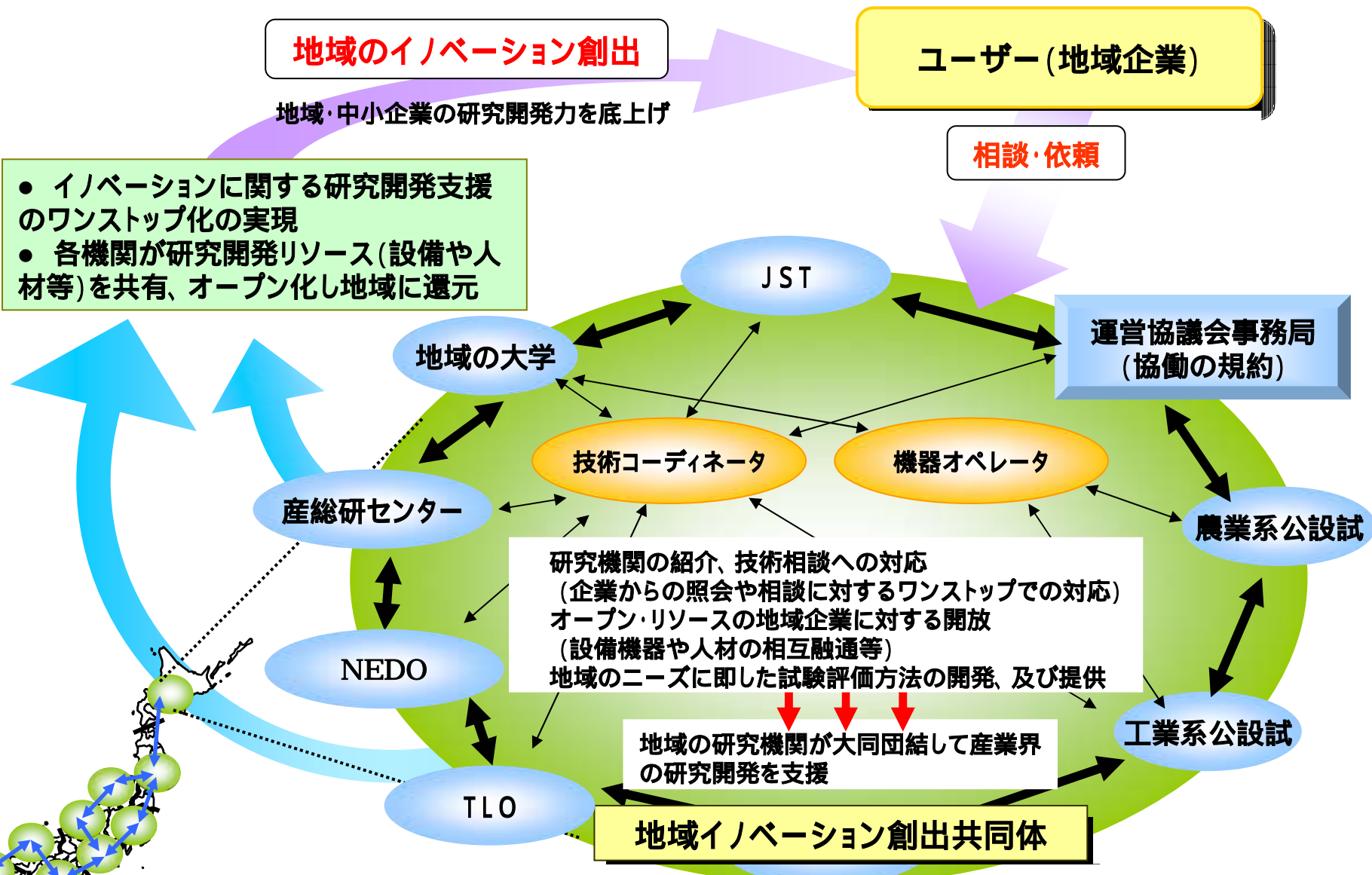
地域のイノベーション創出

地域・中小企業の研究開発力を底上げ

ユーザー(地域企業)

相談・依頼

- イノベーションに関する研究開発支援のワンストップ化の実現
- 各機関が研究開発リソース(設備や人材等)を共有、オープン化し地域に還元



(各ブロック毎に関係研究機関が設置する運営協議会が「共同体」を構成。)